

作業部会の活動報告

(2022年6月～10月)

2022／10／25

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

前回運営諮問委員会 (7/26)以降の会合	主な議題
8月3日 第69回作業部会	(1) Lアラートのあらたな運営体制について (2) 運営諮問委員会作業部会の検討課題 (3) 現在調整中の消防庁との協定の骨格について (4) 構築概要とスケジュール詳細 (案)
9月7日 第70回作業部会	(1) 消防庁被害情報収集・共有システムの概要について (2) 全体構築・移行スケジュールについて (3) Lアラート要綱案及び規約案について (4) 利用者への周知について
10月5日 第71回作業部会	<u>※事務局より、負担金の議論は一旦凍結の方向性提示</u> (1) 要綱・規約の変更点について (2) 新体制における問い合わせの流れ概略 (3) Lアラート移行パターンの検討状況について

1. 新システムへの円滑な移行に関する検討状況（1/2）

（FMMCのシステム変更等に伴う具体的な移行対応、試験、事前周知など）

○利用者等への周知について

- ・ 利用者では設定等の変更や接続試験実施のため、準備期間（予算措置等含む）が必要であることから、早めの周知が必要と指摘。
 - FMMCより、9月26日に、利用者（システム担当）へ、システム移行に伴う技術的対応に関する事前周知文の発出
 - 12月中には、1月以降の試験期間の日程、切り替え日、切り替えの方法を周知の予定（詳細な内容は、今後の作業部会で協議）

※ 本日の諮問委員会で、移行方法の概略を説明

1. 新システムへの円滑な移行に関する検討状況（2/2）

（FMMCのシステム変更等に伴う具体的な移行対応、試験、事前周知など）

○新システムへの移行に伴う利用者における対応について

- 試験方法については、システム接続試験のほか、問い合わせ等の運用を含めた総合的試験も重要と指摘。
 - 情報発信者（自治体）から被害情報収集ハブと新Lアラートを經由し情報伝達者（報道メディア等）に渡る通しの**試験の実現方法を検討**する

2. 新運用体制のルールに関する検討状況(1/3)

(要綱・規約の見直し、運用・問い合わせ等の体制・ルールなど)

○要綱・規約の改訂の方針（全体の方針）

- ・ Lアラート（公共情報コモンズ）の理念は、新体系（消防庁システムの介在、負担金の導入、運用委託等）においても、変更ないことを確認
- ・ 新Lアラートの要綱等は、サービスの体系として整理することを確認
- ・ サービスは利用者全体で支える理念であることを確認
- ・ 情報は、自治体等の発信者が提供するものであり、データ送受信で途中に介在するシステムの運営者の情報ではない

2. 新運用体制のルールに関する検討状況(2/3)

(要綱・規約の見直し、運用・問い合わせ等の体制・ルールなど)

○要綱・規約の改訂の方針（10/5提示の有償化の議論の凍結方針に対し）

- ・ 費用負担のあり方については、作業部会でも懸念点が指摘され、また利用者の理解が十分に得られている状況にないことから、次年度以降、**費用負担を含めた今後のLアラートの在り方について議論**を再開する、下記を確認
 - ・ 22年度の要綱規約の改訂等の議論の対象から費用負担のあり方は除く
 - ・ 今後の費用負担の議論においては、利用者負担の有無含めて議論
 - ・ 23年度中は、現行通り無料とする（国民保護情報・気象情報を含む）
 - ・ 22年度中は、新たな利用者（社内利用等）に関わる要綱等の改訂も議論の対象から除く（当面は「トライアル」として継続）
- ・ 新運用受託事業者の新規サービスは未提案のため、提案後に議論
- ・ 費用負担に関する合意形成には、全体的な考え方・方針も提示することが重要と指摘
- ・ 24年度以降に仮に利用者に費用負担が生じる場合には、各組織内の準備手続きのため、早めに提示する必要を指摘

2. 新運用体制のルールに関する検討状況（3/3）

（要綱・規約の見直し、運用・問い合わせ等の体制・ルールなど）

○要綱・規約の改訂の方針（今年度の今後の検討）

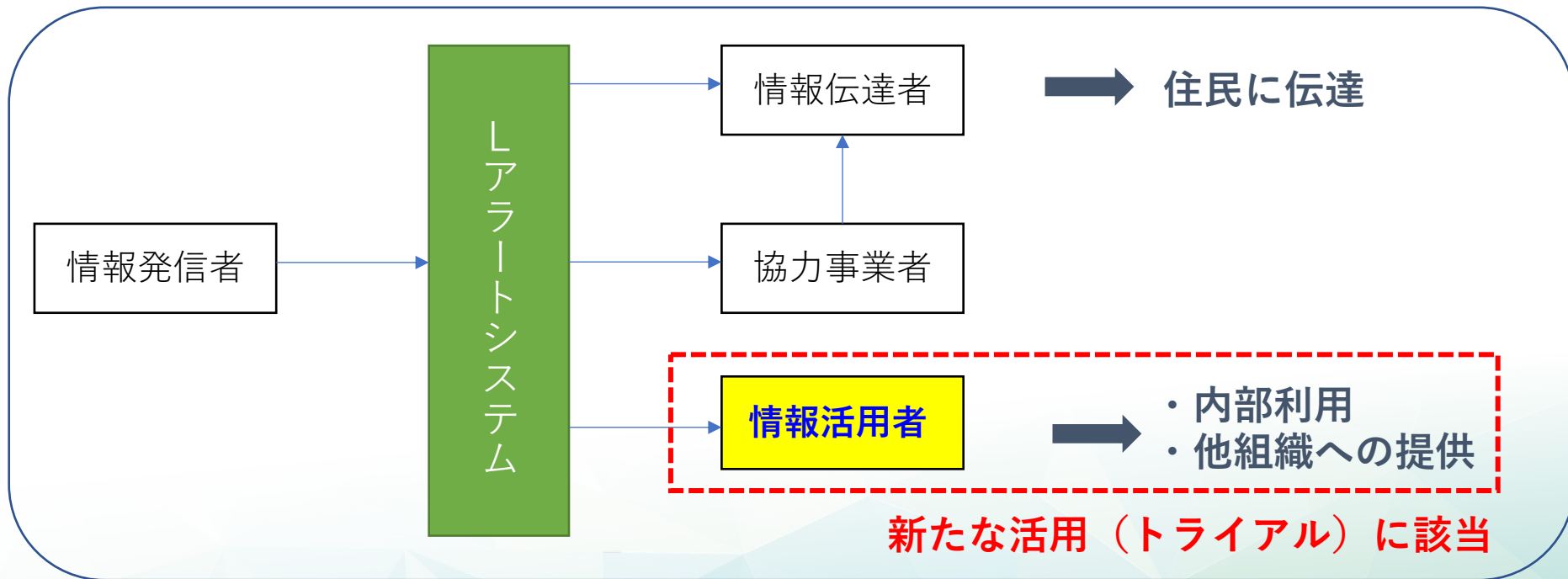
- ・ 制度変更等に伴う仕様書（公共情報コモンズXML）の更新において、情報発信側と情報伝達者側の仕様書の内容や、システム対応を整合させる必要がある。こうしたサービス全体のガバナンスに関わる仕組みを、示されることが望ましいと指摘

○問い合わせ等の体制・ルールなど（今年度の今後の検討）

- ・ 問い合わせ等の体制・ルールについて、事務局より先行提示された素案に対して、利用者の観点で整理する必要性を指摘

参考：トライアルの仕組み、状況

- ・ Lアラートからの情報を、配達担当要員に伝達したい
- ・ 保険契約している企業に、Lアラートからの情報を配信したい



【参考】 トライアル参加者との覚書（概要）

○トライアル参加者との「覚書」

- ・ トライアル中、FMMCからの各種要請に協力するとともに、1年を目途に結果は文書で報告。
- ・ トライアル参加費は、途中で解約しても返金しないことに同意。
- ・ 1年間は「特別利用者」として利用可能だが、規約に情報活用者が規定された場合には、その年のトライアル終了時点でそちらに移行。（トライアル利用は、規約改訂までは継続見込み）
- ・ （最初の利用条件はあくまで試行であり）トライアルの実施結果などにより、利用条件については随時変更があり得ることを了解。
- ・ 現在、利用者による運営費の負担の議論があり、今後の議論によって、トライアル後に利用を継続する場合には、費用負担（トライアル参加費より高くなる可能性あり）が発生する可能性があることを了解。
- ・ 自社で活用したLアラートの情報に関する問合せは、まずは情報活用者で対応（情報活用者はFMMCと相談）。